

倉沢 0467-45-6428
 鎌原 0466-28-8359
 小田原 0465-32-1272
 相模原 042-752-3377
 厚木 046-222-4500
 麻生 044-966-8908
 原 044-733-0750

購読のお申し込み
 0120-026-999
 配達・集金お問い合わせ
 03-6910-2556
 広告のご用命
 045-201-1155

川崎・麻生 柿生の里 琴平神社
<http://www.kotohirajinja.com>
 東急・たまプラーザ・小田急・柿生よりバス利用 TEL.044(988)0045

神奈川

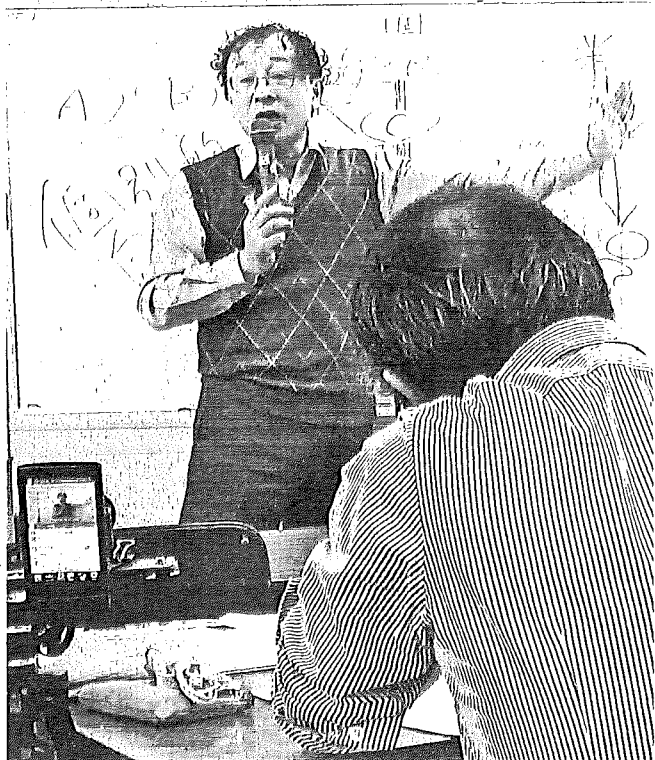
集団的自衛権へ

「外堀」埋められた

秘密保護法成立向かう先は



特定秘密保護法の成立から一夜明けた七日、同法に関する公開学習会が、かながわ県民活動サポートセンター（横浜市神奈川区）であった。東海法科大学院の永山茂樹教授（憲法学）は、同法と日本版「国家安全保障会議（NSC）」のセットで「憲法九条を変えなくても、集団的自衛権の行使に向け『外堀』が埋められた」と、政府が国民を戦争や紛争に巻き込む危機が迫っていることを強調した。（菊谷隆文）



「今回の臨時国会は、民主的手続きをないがしろにしたファシズム国会」と話す永山教授（横浜市神奈川区）

永山 東海法科大学院教授が訴え

「安倍政権が次にもくろんでいるのは『国家安全保障基本法』の成立だ。法案がいつ国会に上程されてもおかしくない」。永山教授は語気を強めた。

自民党が昨年七月に作成した法案では、集団的自衛権を定め、自治体や教育、科学技術などの機関に加

え、国民にも安全保障政策に協力するよう求めている。安倍晋三首相は、八月、改憲しなくても集団的自衛権を行使できると主張する元外交官の小松一郎氏を内閣法制局長官に任命した。永山教授は「これまでに集団的自衛権を認めてこなかった内閣法制局を、安倍首相が乗っ取った」と指摘する。

その上で「九条を改憲しなくても、条文の解釈で軍事化が進む。改憲の国民投票はされず、国民は国政選挙で反対の意思を表明すべきだ」と主張した。

聴講者からは「今後、安倍政権にどのように対抗していけばいいか」という質問が出た。永山教授は「国会で特定秘密保護法案の審議中、合理的に判断できる大勢の国民が国会前で連帯して反対を訴え続けた。国家安全保障基本法を阻止するには、国民の連帯が必要だ」と訴えた。



集団的自衛権 同盟国など密接な関係にある国が攻撃された際、自国が直接攻撃を受けてなくても実力で阻止する権利。国連憲章51条は自国への侵害を排除する「個別的自衛権」とともに、主権国の「固有の権利」と規定。日本政府は憲法9条に照らし「わが国を防衛するための必要最小限度の範囲を超えるもの」と解釈し、行使を禁じた。

「外堀埋められている」

横浜 学習会で専門家警鐘

「民主的手続きをないがしろにした」「フアシズム国会だ」。6日成立した特定秘密保護法など、安倍内閣の安全保障政策の問題点を考える公開学習会が7日、横浜市神奈川区鶴屋町のかながわ県民活動サポートセンターで開かれた。危機感を募らせる市民を前に、専門家は「日本は空気を読む文化がある。『この法はダメだ』という空気をみんなでつくっていく」と呼び掛けた。

講師を務めたのは、憲法学が専門の永山茂樹東海大学法学科大学院教授。今年7月の参院選で国家安全保障基本法案の作成を公約に盛り込んだ点に触れ、「改憲と軍事行動参加を可能にする国家安全保障基本法成立に向けて外堀が埋められている」と警鐘を鳴らした。

永山教授は、特定秘密保護法や国家安全保障会議(日本版NSC)創設関連法、自衛隊法改正、武器輸出入三原則の見直しなどを「枝葉」と捉え、「幹」に当たる国家安全保障基本法の成立に向けた大きな流れがある点を強調。「その先に9条改正がある」と説明した。その上で、何が「秘密」なのか曖昧な特定秘密保護法の成立により、「国民の知る権利が抑圧される」と指摘した。

市内の女性(35)は、「教育は政治の影響を強く受ける。安全保障への協力を国民の責務とすることや、テロ防止のための情報が特定秘密となることが拡大解釈されないか心配だ」。横浜市金沢区の吉田明さん(65)も「政策の反対集会に参加しただけでテロ活動との関連を疑われかねない」と訴えた。

横須賀市内の核燃料工場からの燃料輸送を監視する団体「フルトニウムフリーコミュニケーション」神奈川代表の水沢靖子さん(61)は、「秘密保護法により監視活動が規制されてしまつのではないか。内部告発者は守られない一方で、漏えいの罰則だけが規定されるのもおかしい」と憤った。(佐本 真里)

安保基本法案 問題点を学ぶ

神奈川区で市民ら

2013.12.8 朝日

政府が来年にも成立を目指す国家安全保障基本法案の問題点を学ぶ学習会が7日、横浜市神奈川区であった。

東海大学の永山茂樹教授(憲法学)の話に約30人

が耳を傾けた。

市民団体「オルタナティブ神奈川」の主催。永山教授は、国家安全保障基本法案は、憲法9条を変えずに集団的自衛権行使の手続きを定めるもので問題点が多いと指摘。

6日に参議院で可決、成立した特定秘密保護法や、11月末に成立した国家安全保障会議(日本版NSC)

設置法などで、「安倍政権は(基本法を通すための)外堀を埋めようとしている」と話した。